

特別支援学校における介入整合性を高めるためのパフォーマンス・フィードバックを用いた行動コンサルテーションの検討

—行動問題のある自閉スペクトラム症児の事例を通して—

本田 智尋 兵庫県立氷上特別支援学校
井澤 信三 兵庫教育大学大学院特別支援教育専攻

要 旨：本研究は、特別支援学校に在籍する行動問題を示す自閉スペクトラム症児(クライアント)を担当する教員(コンサルティ)に対し、ビデオフィードバック及びグラフフィードバックによるパフォーマンス・フィードバックを用いた行動コンサルテーションを適用し、コンサルティの支援実行率を指標とした介入整合性(treatment integrity)が促進・維持するかどうかを検討した。参加児は、5歳の特別支援学校幼稚部年中自閉症女児であった。バス登校時及び朝の会において泣き叫ぶなどの行動上の問題を示したため、その場面を支援の対象とした。パフォーマンス・フィードバックを用いた行動コンサルテーションを実施した結果、参加児の標的行動(行動問題)が消失した上で、コンサルティの支援実行率が高程度で維持され、介入整合性が促進・維持された。これらの結果から、本研究におけるパフォーマンス・フィードバックを用いた行動コンサルテーションのパッケージが介入整合性を促進・維持するために有効であることが示唆された。

Key Words： 行動コンサルテーション，介入整合性，パフォーマンス・フィードバック，特別支援学校，支援実行率

● I. 問題と目的

今日、子ども達の障害が重度重複化、多様化する一方で、特別な教育的支援を必要とする子ども達の増加により、家庭や学校における生活や学習・発達・行動をめぐる諸問題が顕著化しているといえる。

知的障害特別支援学校に在籍する児童を対象とした小笠原・守屋(2005)¹⁶⁾の調査によると、行動問題を示す児童の割合は、在籍児童の半数以上であることが報告され、その支援方法に関しては約 84%が対症療法的な対応にとどまり、根本的な解決はなされていないことが指摘されている。

特別支援教育の進展にともない、教員の支援力の促進が求められる(土田・中鹿, 2018)²¹⁾中、鈴木(2010)²⁰⁾は、効果的で効率的な間接支援形態の方策の一つとして、行動コンサルテーション(Behavioral consultation)の有効性を挙げて

いる。行動コンサルテーションは、行動レベルで問題をアセスメントし、具体的な支援を提案する点やさらにそれをエビデンスに基づいた数値データによって示す特徴から、効果を具体的かつ客観的に測定でき、さらにその方法や効果を明確に示すことで、コンサルティ自身が問題に対する支援スキルや知識を身に付け、コンサルテーションによってもたらされた効果が、複数のクライアントや学校全体に波及することも期待されると述べている。

行動コンサルテーションには、いくつかモデルがあるが、バーガン(Bergan)が紹介した4段階の介入モデルを指している(加藤・大石, 2011)⁷⁾ことが多い。この4段階とは、①問題同定、②問題分析、③介入実行、④効果評価である。大石(2015)¹⁵⁾は、我が国の行動分析家も、このバーガン・モデルに準拠して実践と研究を進めていると述べている。

別府(2013)²²⁾は、コンサルテーションに関する技法や姿勢については、行動コンサルテーシ

ョンからのアプローチ(加藤・大石 2004; 小林・林, 2005; 松岡, 2007 など)⁶⁾⁸⁾⁹⁾が多数みられるが、体系化されてまとめられたものは少なく、どのようにコンサルテーションを行っていけば教師支援に有効であるかについての研究をすすめていくことが課題であると述べている。

加藤・大石(2004)⁶⁾は、行動コンサルテーションを実施するにあたり、介入整合性(treatment integrity)は、クライアントの行動変化が介入の効果であることを示す重要な指標となると指摘している。介入整合性とは、臨床的介入を意図的かつ継続的に正確な形で実行することであり(野口・加藤, 2010)¹⁴⁾、介入整合性を促進・維持することは、結果的にクライアントに対する介入効果の成否を決定する重要な要素であると考えられている(Gresham, et al 1993)⁴⁾。Baer(1994)¹⁾は、介入効果を検討する際、クライアントの行動変容が介入の効果であることを実証する必要がある、第一に介入整合性を査定しなければならないと述べている。また、野口ら(2010)¹⁴⁾は、コンサルティの介入整合性の促進が積極的な支援の成果を生み出す随伴性(正の強化)であると推測されると述べている。

これらの先行研究より、コンサルティの介入整合性を高めることは、クライアントの行動変容における介入効果を高め、クライアントの行動変容は、コンサルティの介入整合性の促進・維持の強化につながるといえる。つまり、クライアントの望ましい行動変容と、コンサルティの介入整合性には相互作用的な関係性があるといえる。

この介入整合性を促進・維持する上で、パフォーマンス・フィードバック(以下、PF と略す)を用い、支援実行に関わる情報(データ)をミーティングの中でコンサルティに対してフィードバックすることが有効であると考えられる(例:若林・中野・加藤, 2016)²²⁾。PF とは、これから行う行動を導くための、これまでに行った、その行動についての評価や記録(杉山ら, 1998;加藤, 2011)¹⁹⁾⁵⁾であり、コンサルタント(他者)が支援実行にかかわる情報(データ)を収集し取り扱い、ミーティングの中でコンサルティにフィードバックする機会(野口, 2011)¹²⁾を意図的に設けることである。Noell, et al(2000)¹¹⁾は、コンサルティの望ましい支援や指導行動を一定期間持続させる上で、PF を行うことの有効性を示している。行動コンサルテーションの実践における PF が介入整合性に与える影響について、コンサルタントによる PF

とコンサルティの支援実行率との変化プロセスに関するエビデンスを蓄積していく必要があると考える。

そこで、本研究では、特別支援学校に在籍する行動問題を示す自閉スペクトラム症児を対象に、ビデオフィードバックやグラフフィードバック等の PF を用いた行動コンサルテーションをパッケージ化して行う。そして、コンサルティの支援実行率の向上を指標とし、介入整合性の促進・維持を図るための PF を用いた行動コンサルテーションのパッケージについての効果検証を行うことを目的とする。

● ————— II. 方法

1. 参加者

(1) クライアント: 知的・肢体特別支援学校幼稚部年中自閉症女児(以下 A 児), 5 歳児であった。4 歳 11 か月当時に市外の小児科発達外来で行った新版 K 式発達検査 2001 の結果は、全領域 35, 姿勢運動 63, 認知適応 36, 言語・社会 19 であった。こだわりが強く集団への参加が苦手で、初めての人や場所に慣れるまでに時間を要した。有意味な発語はほとんどなく、自分の思い通りにならない場面では、拒否を示す「いや」は発する場合もあるが、泣きわめきや奇声、その場を動かない、逃げるなどで表現することが多かった。言語による指示だけでは理解が難しく、絵カード等の視覚支援ツールを活用して、担任や支援者とコミュニケーションしていった。本人からの要求手段は、両手でトントンとするといったポーズや手を引く動作等での伝達が多かった。また遊び活動等の場面では、他者と視線を合わせ、声に出し楽しさを共有できていた。

(2) コンサルティ(担任): A 児の担任で、幼稚園での教職歴 28 年、特別支援学校勤務 3 年目の女性教員であった。

(3) コンサルタント(第一著者): 特別支援学校勤務経験 8 年の教員で、長期派遣研修制度により、大学院の特別支援教育専攻の修士課程に在籍していた。応用行動分析に関する知識や技法について学び、指導教員(第二筆者)からスーパーバイズを受けながら、コンサルティンクを行った。

2. 研究の説明と承認

学校長に承認を受け、参加教員及び参加児の保護者に書面及び面談による説明を行い、研究

協力への同意を得、研究論文にて発表することの了承を得た。

3. 実施期間

201X年10月～202X年3月に実施した。

4. 研究デザイン

本研究は、多層ベースラインデザインを用いた。Table 1に、行動コンサルテーションの相談過程段階を示した。BL期と介入期から構成され、事前の評価のため、BL期には介入としての行動コンサルテーションは実施せず、介入期に週1回1時間程度10回、介入としてのPFを含む行動コンサルテーションを全14回行った。

5. 行動コンサルテーションの手続き

(1) 問題同定段階

本段階では、行動問題選定インタビュー、直接行動観察及びビデオ記録を行い、標的行動を同定した。

①行動問題選定インタビュー：コンサルタントが、コンサルティを含む幼稚部教員4名(以下、支援者)に、半構造化のグループインタビューを20分間行った。A児の早急に解決すべき行動問題選定のため、どのような状況下でどのような行動問題が生起するか意見収集・協議した。なお、保護者からの聞き取りは行わなかった。

②直接行動観察及びビデオ記録：コンサルタントが、介入前に計3回A児の標的場面を直接観察及びビデオ記録し、行動問題の生起頻度と行動

問題の機能をコンサルティとともに確認した。

③標的行動の同定：①②に基づき、コンサルタントとコンサルティが、教員が最も支援を希望したA児の標的行動を問題解決最重要度の基準とし、「登校バス降車時の行動(バス降車所要時間と不適切行動生起頻度)」「朝の会の離席行動(離席時間と離席回数)」「更衣時の行動(更衣開始までの所要時間と自発更衣の有無及び不適切行動生起頻度)」の3つに同定した。

(2) 問題分析段階

本段階では、機能的アセスメント、MASの実施及び結果に基づき問題分析を行った。

①機能的アセスメント：3つの標的行動について、コンサルタントとコンサルティが面接情報収集シートを作成し、当該の行動の生起条件を分析した。

②MAS(Motivation Assessment Scale：動機づけ査定尺度)：A児の行動問題が動機づけられている「自己刺激」「逃避」「注目」「物/活動の要求」の機能を査定するため、間接的な情報収集としてMAS(Durand & Crimmins, 1992)による評価をコンサルタントがコンサルティへ依頼し、実施した。

③MASの結果：A児の行動問題が生起する主な機能は「物/活動の要求機能」及び「逃避機能」が働いていると推測された。

④問題分析のまとめ

A)「登校バス降車時の行動」：バス到着後、A児の降車順が毎回最後になることが先行事象となり、バスから降りずに車内空間の広がり

Table 1 行動コンサルテーションの相談過程段階

段階	項目	内容
BL期	①行動問題選定インタビュー	行動問題選定のための意見収集
	②直接行動観察及びビデオ記録	観察及びビデオ記録、行動問題頻度や機能確認
	③標的行動の同定	①②に基づく標的行動の選定
分析	①機能的行動アセスメント	面接情報収集シート活用、標的行動生起条件を分析
	②MAS(動機づけ査定尺度)の実施	行動問題についての査定
介入期	①行動支援計画立案	ストラテジーシート活用、行動支援計画作成
	②受容性査定インタビュー(事前)	事前受容性査定インタビュー実施(5件法)
	③行動観察	標的行動を行動観察表に記録
	④ビデオフィードバック	標的行動のビデオ記録、フィードバック
	⑤グラフフィードバック	標的行動のグラフ作成、フィードバック
介入期	①行動変容及び目標達成度	行動変容及び目標達成度の評価
	②介入終了後の目視観察	介入終了後の標的行動の目視観察
	③受容性査定インタビュー(事後)	事後受容性査定インタビュー実施(5件法)
	④社会的妥当性アンケートの評価	社会的妥当性事後アンケート実施(5件法)
	⑤個別の事後インタビュー	介入終了後の個別インタビュー実施

遊ぶという反応が起こり、支援者から無理に降ろされ泣き叫ぶ行動が生起していた。激しく抵抗することで、一定期間バス車内や玄関までの道のり途中で遊べるということが後続事象となっていた。この場合は、バス車内で遊びたいという「物/活動の要求機能」と推察できた。

B)「朝の会の離席行動」: 朝の会での呼名順が異なること、担当教員の「先生の話」時に見通しがないことが先行事象となり、この場から逃れて好きな教員やCDデッキ等の刺激物に触れるという離席行動が生起していた。そして、逃避の結果、好きな教員の膝上で抱っこされたまま朝の会が継続することが後続事象となっていた。この場合は、「逃避機能」と同時に「物/活動の要求機能」が働いていると推察できた。

C)「更衣時の行動」: バス降車後、廊下を通る先に好きな場所が見えることが先行事象となり、廊下途中にある感覚遊具室や隣の教室へ入室するという反応が見られた。遊具で遊びCDデッキに触る反応が見られ、そこから動かないという行動が生起していた。後続事象として、支援者がその場に服を運び着替えさせるため、自発的な更衣の必要性がない状況が行動問題維持要因と推定した。この場合は、「物/活動の要求機能」や、教室への「逃避機能」が働いていると推察できた。

(3) 介入実行段階

①行動支援計画立案: 前述した問題分析をもとに、コンサルタントとコンサルティが三項随伴性をベースに、ストラテジーシート(井上・井澤, 2007; Fig.1, Fig.2)³⁾を活用し、行動支援計画を協議し、立案した。

「登校バス降車時の行動」に関する支援内容では、バスの座席・降車順変更による早期のバス降車可能な環境調整や、A児が玄関へ向かう動機づけとして興味・関心のあるカードや曲の鳴る支援グッズ等の活用を計画した。

「朝の会の離席行動」に関する支援内容では、呼名順の固定や、気になる人・物の除去、興味・関心のある課題設定や感覚刺激グッズの活用等を計画した。

「更衣時の行動」に関する支援内容では、廊下歩行時に感覚遊具室の反対側を歩く、CDデッキを視界から外す、教室に入室後、パーテーションで刺激物を隠す等の環境調整を計画した。

②行動観察記録及び信頼性

コンサルティがA児の行動問題について、行動観察記録表(井上・井澤, 2007)³⁾に毎日記録し、問題分析後は、3つの標的行動各々について記録した。

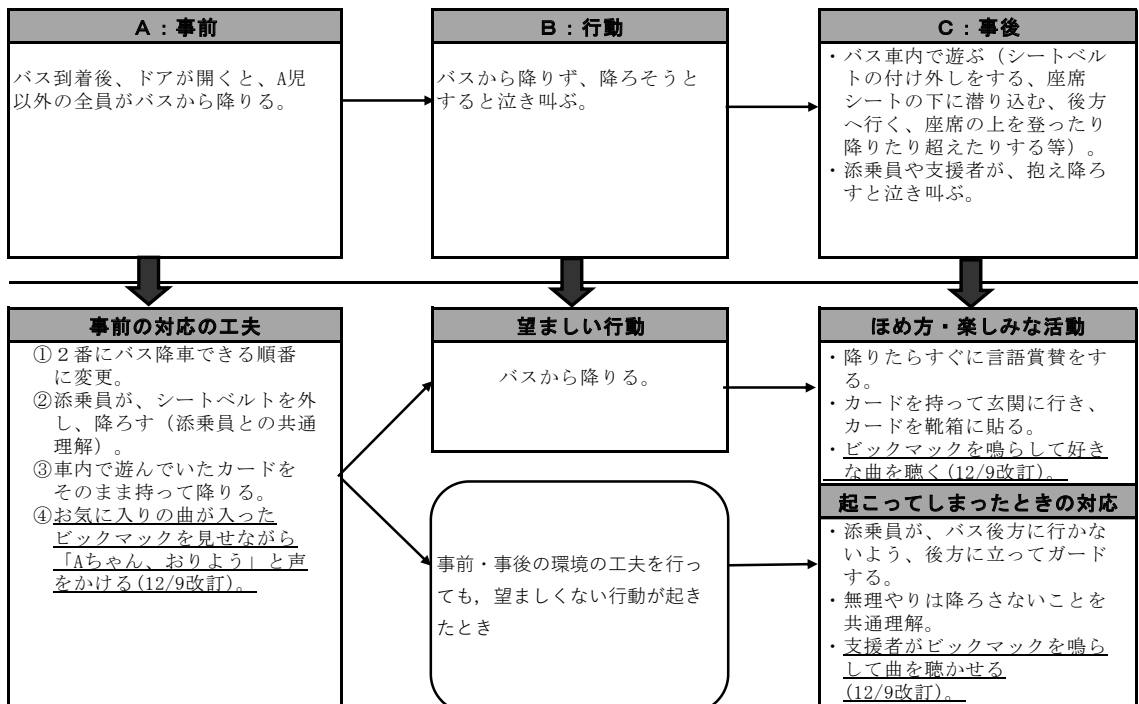


Fig.1 A児のストラテジーシート (登校時、バスから降りず抵抗する)

③PF

A)ビデオフィードバック：コンサルタントが週1回A児の標的行動及びその支援場面を30分間ビデオ記録(介入期に10回)し、コンサルティに、コンサルテーション時に標的行動における支援方略が適切に実施できていたか映像と言語でフィードバックした。

B)グラフフィードバック：コンサルタントが週1回行動観察記録に基づきA児の標的行動生起頻度を示したグラフを作成し、コンサルティへ電子メールでグラフデータをフィードバックした。その後コンサルティがグラフデータを紙媒体で、幼稚部教員へフィードバックした。

(4) 効果評価段階

コンサルタントとコンサルティで、A児の行動変容及び目標達成度を評価し、その後介入終了1ヵ月半後にコンサルタントがA児の標的行動を目視観察した。コンサルタントがコンサルティに、介入の事前・事後受容性査定インタビュー、社会的妥当性アンケートを、またコンサルティと幼稚部教員4名への個別インタビューを実施した。

6. 評価

(1) A児の行動変容

①登校バス降車時の行動(降車所要時間と不適切行動生起頻度)、②朝の会の離席行動(離席

時間と離席回数)、③更衣時の行動(更衣開始までの所要時間と自発更衣の有無及び不適切行動生起頻度)の3つの標的行動について、行動観察記録表をもとに評価した。

(2) コンサルティの行動変容

コンサルティの支援実行率は、野口・加藤(2003)¹³⁾の臨床的介入の整合性の算出方法に準じ、コンサルティが適切な機会及び手順で実行した回数を、実行の機会の総数で除したものに、100を乗じて算出した。また、野口ら(2010)¹⁴⁾に準じ、介入整合性の評価を低程度(0%以上50%未満)、中程度(50%以上75%未満)、高程度(75%以上)とした。

(3) 行動コンサルテーションの評価

①社会的妥当性アンケート、②事前・事後の受容性査定インタビュー(加藤ら(2004)⁶⁾のコンサルティへの受容性査定インタビュー質問項目を参考に筆者が一部加筆修正した介入の受容性査定インタビューを11項目、5件法で実施)、③個別の事後インタビューについて各回答を評価した。

7. 行動観察の信頼性

A児の標的行動の観察データ及び介入整合性に対する観察データの信頼性は、中井・加藤(2019)¹⁰⁾の観察者間の一致率算出方法に準じ、行動観察記録データ(A児の行動及び自己の行動チェック)とコンサルタントのビデオ記録の

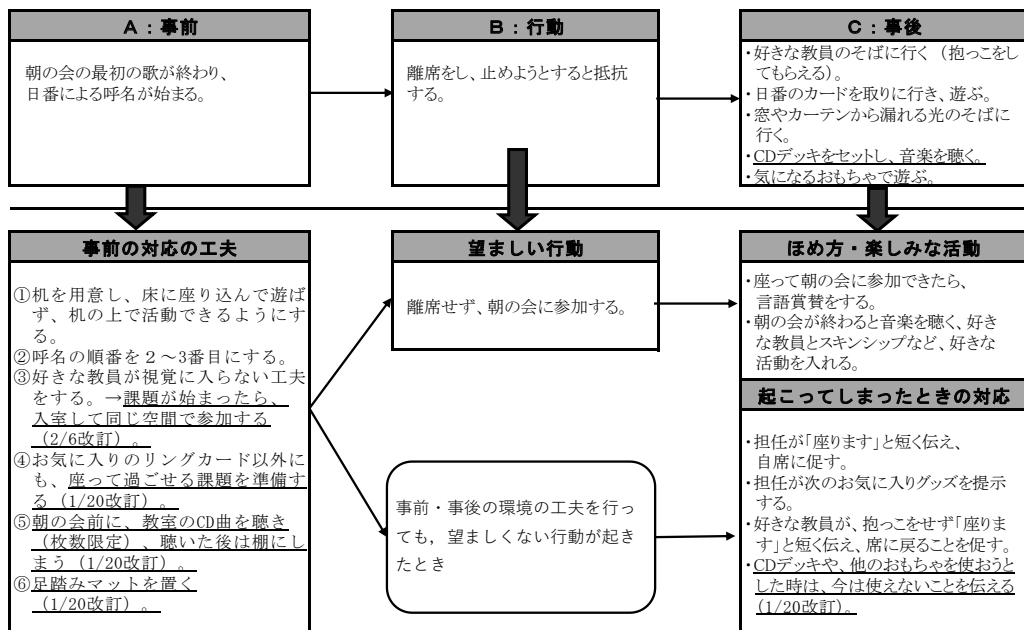


Fig.2 A児のストラテジーシート(朝の会の時、離席をする)

間における二者間の一致率(%)を算出することにより確認した。A児の標的行動についての観察者間一致率については、行動観察記録(「バス」「朝の会」全50回)中、ビデオ記録した10回を対象とした。介入整合性における観察者間一致率は、ビデオ記録した介入期(「バス」10回、「朝の会」6回)を観察者間一致率算出の対象セッションとした。

A児の標的行動観察者間一致率は、10回中4

回(1, 2, 5, 6回目)は75%, 6回(3, 4, 7, 8, 9, 10回目)は100%であった。標的行動観察者間一致率の平均値は、90%(範囲: 75%~100%)であった。介入整合性観察者間一致率は、10回中2回(2, 3回目)は75%, 1回(5回目)は90%, 1回(6回目)は91%, 6回(1, 4, 7, 8, 9, 10回目)は100%であった。介入整合性観察者間一致率平均値は93%(範囲: 75%~100%)であった。

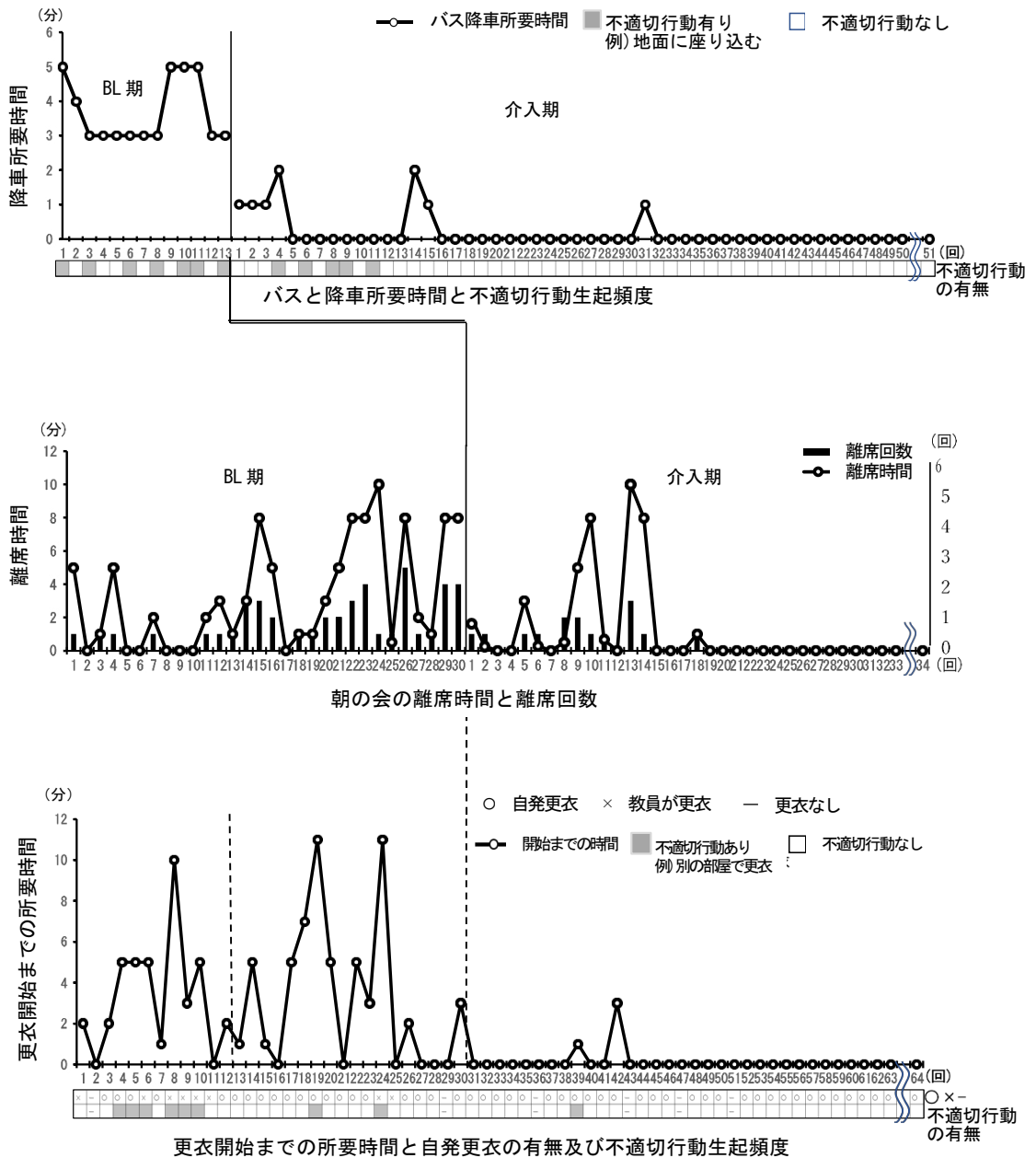


Fig. 3 A児の標的行動の推移

Ⅲ. 結果及び考察

A 児の標的行動の推移を Fig.3 に示した。

A 児の「登校バス降車時の行動」「朝の会時の離席行動」への介入の結果、標的行動が消失し、副次的効果として、「更衣時の行動」が消失したため、これについては協議の結果、介入に至らなかった。また、Fig.4 にコンサルティの介入期におけるバスでの支援実行率を示した。

「バス」の支援実行率が支援開始後 18 日間は 25%~100%と不安定な変動を示したため、コンサルテーションを経てビデオフィードバックとグラフフィードバックに基づき支援者間で再度支援方略の共通理解を図った。その結果、19 日目からは実行率 100%となり、その後高程度(75%以上)で安定した状態を維持した。次に、Fig.5 にコンサルティの介入期における

朝の会での支援実行率を示した。

「朝の会」では、早期段階で支援実行率 75%が 2 日、83%が 1 日、その他全日 100%の高程度を維持した。野口ら(2010)¹⁴が示した介入実行率の分類と照合すると、「バス」は全日数の 80.7%、「朝の会」は 100%の高程度という結果となった。そして、介入期の支援実行率 100%を占める割合は、「バス」は全日数の 7 割、「朝の会」は 9 割であった。

社会的妥当性アンケート(Table 2)や受容性査定インタビュー、事後インタビュー回答の結果より、クライアントの肯定的な行動変容をグラフで認識し、ビデオで客観的に支援実行の正確さを確認する等の PF が、介入整合性の促進へとつながったことが考えられる。

コンサルティにとって行動問題の重要度や支援の有効性の認識が高かったこと、介入によりチームとして幼稚部教員やバス担当等との

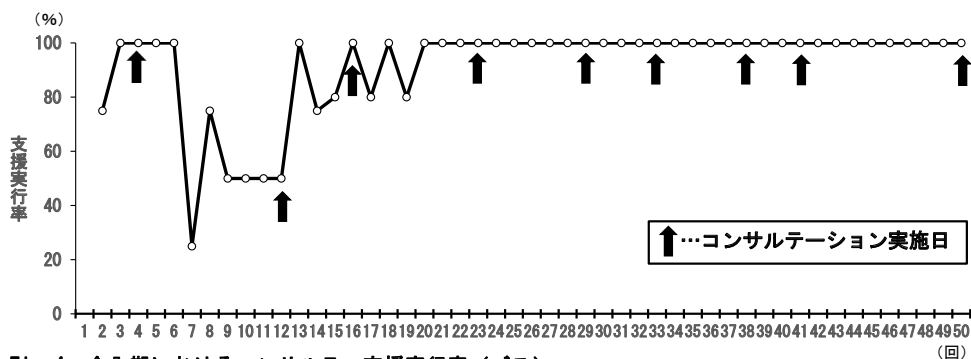


Fig. 4 介入期におけるコンサルティ支援実行率 (バス)

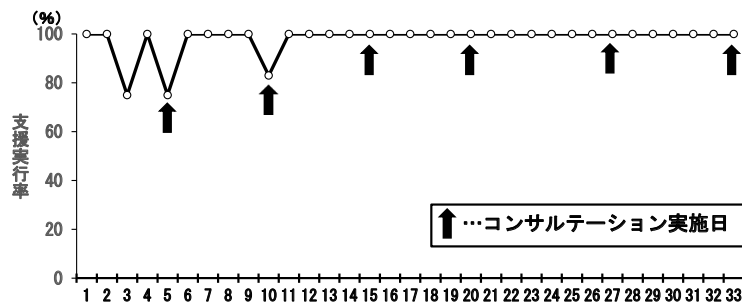


Fig. 5 介入期におけるコンサルティの支援実行率 (朝の会)

Table 2 コンサルティの社会的妥当性アンケート結果

質問事項	バス	朝の会
1 問題行動を低減させることは、意義のある目標だった。	1	1
2 この介入は子どもに効果があった。	2	1
3 介入に関する研究実施者の説明や助言は役に立った。	1	1
4 記録用紙やビデオ、グラフデータをチェックすることで、介入の効果的な方法について話し合うことに役に立った。	1	1
5 介入を実施することによって、介入前と比べて自分が指導しやすくなった。	1	1
6 介入を実施することによって、介入前と比べて子どもが生活しやすくなった。	1	1
7 介入手続きを実行することは、負担が大きかった。	3	3
8 日々の記録をとることは、負担が大きかった。	3	3
9 コンサルテーションの時間を設定することは、負担が大きかった。	4	4

思う…1 少し思う…2 どちらともいえない…3 あまり思わない…4 思わない…5

組織的な連携を促し問題の困難性を改善したことが、A児への介入の有効性を高め、介入整合性維持の要因となったと考えられる。一方、担任のみをコンサルティとし、他の支援者はコンサルティを媒介とした間接的なコンサルテーションとなったため、即時的な対応ができず、「バス」については支援実行率が安定するまでに日数を要した。複数のコンサルティを対象にした行動コンサルテーションの在り方が、今後の検討課題として残った。

● IV. 総合考察

1. 有効性のある行動コンサルテーションの在り方

本研究では、特別支援学校に在籍する行動問題を示す自閉症児を対象に、コンサルティの介入整合性を促進・維持するために、PFを用いた行動コンサルテーションのパッケージにおける効果を検討した。まず、①グラフフィードバックやビデオフィードバック等PFによる支援行動及び行動変容の可視化・共有化が、コンサルティの介入整合性を促進・維持する上で重要な要因であることが明らかとなった。それに加えて、②コンサルティにとっての問題の重要度や介入の有効性の高さ、③文脈適合性を重視した実行可能性の高い行動支援計画の立案、④参加児童に関わる教員間の複数支援体制による共通理解や組織的な連携、⑤クライアントの肯定的な行動変容、の5点が介入整合性を促進・維持するために効果的であることが示唆された。

2. 本研究の社会的妥当性

本研究は、PFを用いた介入をすることで、コンサルティの介入整合性の高まりが示唆されたことや、社会的妥当性アンケート、事前・事後の受容性査定インタビューの回答結果から、子どもの行動問題の改善にとっての意義や必要性が示され、他の教員にも受け入れやすく適切であったことが明らかとなった。そして、個別のインタビューにおいては、教員間の共通理解が高まり、教員が介入以前に比べて指導しやすくなり、子ども達の生活が改善したことが語られ、本研究の社会的妥当性が示されたといえる。

3. 介入整合性を促進・維持するための本研究の課題

PFについて、瀬戸口(2004)¹⁸⁾は、チームの一員として対等に協議に参加し的確に論点を整理しながら学級担任の意図を代弁したり補強

したりするために、有効な資料や視点の重要性、速やかなフィードバックの必要性を指摘している。本研究においてもフィードバックの即時性保持のため、電子メールを適宜活用した。この場合、送信側と受信側で内容を理解して実行に移すまでの確認作業を丁寧に行うことが介入整合性を促進・維持するための留意点としてあげられる。

次に、介入整合性を高めていくには、コンサルティや支援者が、積極的に支援方略についての意見を交わすことが大切であるといえる。そこで協議した内容が、正確に実行されることが重要であり、支援に直接関わる教員は、コンサルティとして、コンサルテーションに参加する形が望ましいことが本研究において示唆された。小関(2015)¹⁷⁾は、複数の教員が行動観察やMASの評定の段階から参与し、機能的アセスメントや対応方法の案出の段階から関わることで、介入整合性を保つデータ収集が可能になり、介入効果も高まることが期待されることを示唆し、本研究はこれらの先行研究と一致する。

しかし、コンサルティの対象が複数になることで、コンサルテーションの日程調整等の複雑化や、協議の長時間化、同メンバー間の継続したコンサルテーション開催の困難さが課題としてみえてくる。今後は複数人でコンサルテーションを実施する場合の効率的なコンサルテーションの在り方について、検討を加える必要がある。

文 献

- 1) Baer, M. W. (1994) : The status and impact of prereferral intervention : We need a better way to determine success. *Psychology in the Schools*, 31, 309-318.
- 2) 別府悦子(2013) : 特別支援教育における教師の指導困難とコンサルテーションに関する研究の動向と課題, *特殊教育研究*, 50(5), 463-472
- 3) 井上雅彦・井澤信三(2007) : 自閉症支援―はじめて担任する先生と親のための特別支援教育―. 明治図書出版.
- 4) Gresham, F. M., Gansle, K. A., Noell, G. H. et al(1993) : Treatment integrity of school-based behavioral intervention studies : 1980-1990. *School Psychology Review*, 22, 254-272.
- 5) 加藤哲文(2011) : 学校支援に活かす行動コンサルテーション. 加藤哲文・大石幸二(編著)学校支援に活かす行動コンサルテーション実践ハンドブック. 学苑社, 2-27.

- 6)加藤哲文・大石幸二(編著)(2004):特別支援教育を支える行動コンサルテーションー連携と協働を実現するためのシステムと技法ー.学苑社.
- 7)加藤哲文・大石幸二(編著)(2011):学校支援に活かす行動コンサルテーション実践ハンドブック.学苑社.
- 8)小林朋子・林由利子(2005):広汎性発達障害のある児童を受け持つ教師へのコンサルテーション.障害理解研究,7, 7-17.
- 9)松岡勝彦(2007):通常学級における特別支援のための継続的行動コンサルテーションの効果.特殊教育研究,45(2), 97-106.
- 10)中井良和・加藤哲文(2019):授業妨害行動を示す児童を担当する教師に対する共働行動コンサルテーションの効果.上越教育大学研究紀要,38(2), 343-353.
- 11)Noell, G. H. , Witt, J. C. , LaFleur, L. H. et al(2000): Increasing intervention implementation in general education following consultation: A comparison of two follow-up strategies. Journal of Applied Behavior Analysis, 33(3), 271-284.
- 12)野口和也(2011):行動コンサルテーションの効果の見極め.加藤哲文・大石幸二(編著)学校支援に活かす行動コンサルテーション実践ハンドブック.学苑社, 74-90.
- 13)野口和也・加藤哲文(2003):行動コンサルテーションにおける「臨床的介入の整合性」の促進について.日本行動分析学会第21回大会発表論文集, 53.
- 14)野口和也・加藤哲文(2010):教育場面における行動コンサルテーションの介入整合性の促進,フォローアップ方略の構成要素の検討.行動療法研究, 36(2), 147-158.
- 15)大石幸二(2015):行動コンサルテーションー実践と研究の現在位置ー.コミュニティ心理学研究, 18(2), 175-185.
- 16)小笠原恵・守屋光輝(2005):知的障害児の問題行動に関する調査研究ー知的障害養護学校教師への質問紙調査を通してー.発達障害研究, 27(2), 137-146.
- 17)小関俊祐(2015):不適応行動を示す小学校3年生児童への行動コンサルテーションの適用.行動療法研究, 41(1), 67-76.
- 18)瀬戸口裕二(2004):学校組織への支援.加藤哲文・大石幸二(編著)特別支援教育を支える行動コンサルテーションー連携と協働を実現するためのシステムと技法ー.学苑社, 166-182.
- 19)杉山尚子・島宗理・佐藤方哉 他(1998):行動分析学入門.産業図書.
- 20)鈴木ひみこ (2010):日本における行動コンサルテーション研究の課題と展望.人文論究, 59(4), 181-196.
- 21)土田菜穂・中鹿直樹(2018):特別支援学校における行動コンサルテーションの効果ー教員の支援行動の変容に着目してー.立命館人間科学研究, 37, 125-136.
- 22)若林上総・中野聡・加藤哲文 (2016):定時制高等学校における行動コンサルテーションの実践を通じた介入厳密性を高める支援の検討.行動分析学研究, 30(2), 145-156.

(受稿 2022.11.29, 受理 2023.5.18)